



日立市議会議員

堀江のりかず

後援会だより

第 26 号 令和 7 年 10 月発行

堀江のりかず後援会

«事務所»
 日立パワートリニティ労働組合内
 日立市東大沼町 1-15-1
 TEL 0294-33-1480
 FAX 0294-33-1482
 メール norikazu.horie.bq@hitachi.com

日頃より議員活動に対するご支援とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

令和 7 年第 3 回定例会にて行われた決算審査特別委員会では、市民の皆さまから寄せられた貴重なご意見・ご要望を踏まえながら、積極的に発言し議論を重ねました。いただいた声の中には、子育てや住環境、高齢者福祉など日々の暮らしに直結する大切な課題が含まれており、そうした声を議会で取り上げ、改善や見直しを提案することが、さらなる市民生活の向上につながるものと考えています。

今後も一人ひとりの声を大切に、その声を市政にしっかりと届けてまいりますので、引き続きのご指導とご支援をお願いいたします。

平和を願い、日立駅周辺で行われた8.15平和集会・行進に参加 ▶



「日立市防災WEBポータル」の運用を開始しました

令和 5 年 9 月に発生した台風13号に伴う線状降水帯により記録的な大雨となり、甚大な被害を受けた本市においては、デジタル技術を活用して気象情報や被害情報などを迅速に収集・管理する「総合防災情報システム」を県内自治体で初めて導入するとともに、市民への情報発信ツールとして、令和7年9月からスマホやパソコンから各種情報を簡単に確認できる「日立市防災WEBポータル」の運用を開始しました。

令和 5 年の大雨の際、市内67河川のうち39河川において溢水が起りましたが、当時は、迅速に中小河川の状況を把握することが困難だったことに加え、刻々と変化する被害情報の収集や市民に向けた情報の発信体制に課題がありました。

そこで、住宅被害が大きかった河川や道路24か所に定点カメラを設置するほか、アプリを活用して職員が現場で撮影した被害情報や、気象・河川など外部機関の情報を迅速に収集し把握できるシステムを構築し、それらの情報を「日立市防災WEBポータル」で市民へ速やかに提供することで、ソフト面での防災・減災対策のさらなる強化が期待できます。

引き続き、河川改修等のハード面における防災・減災対策の強化を求めています。

「日立市防災WEBポータル」でわかること・できること

- 災害時に必要な情報が一目でわかる
- 河川・道路などの状況をリアルタイム動画で確認できる
- 公共交通機関や道路、ライフラインの情報が入手できる

公共交通機関	路線バスやJRなどの公共交通機関の運行状況がわかる
道路情報	道路の通行止め情報などがわかる
ライフライン	電気・ガス・水道・携帯キャリアの状況がわかる

■災害時だけでなく日常的に利用できるコンテンツが充実

災害に備えて	日頃から災害への備えなどについて学ぶことができる
ハザードマップ	WEB 版ハザードマップが確認できる
子ども向け防災	子どもたちが災害などについて学ぶことができる

9.1 災害時の情報を
 OPEN 簡単！スピーディー！に確認



日立市防災WEBポータル

Hitachi City disaster prevention portal

台風などの災害時に、ご活用ください



表示情報 04_【市・河川】田尻川
 ①
 区分 河川
 所在 茨城県日立市田尻町 4 丁目
 ライフ配信 リンク
 YouTube 映像へリンク



避難関連情報・災害リスク情報・観測情報・気象情報・道路規制情報・河川等カメラを地図上で確認いただけます。



田尻川のリアルタイム動画

令和7年第3回定例会の概要について

令和7年第3回定例会が9月4日(木)から9月29日(月)までの26日間にわたって開催されました。本定例会では、防災体制の整備や南高野調理場の空調設備改修など一般会計補正予算(9億3,164万円の増額補正)や、スポーツ広場等の公共施設における使用時間の見直しに伴う条例改正などの議案について慎重に審議し、すべて原案通り可決しました。

主な補正予算の概要は下記のとおりです。

【主な補正予算概要】

◆防災体制整備事業……………1,207万円



簡易型戸別受信機

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）の配信内容が変更されることから、新型受信機を整備します
- ・物価高騰に伴い、簡易型戸別受信機の購入費を増額します

◆児童クラブ環境整備事業……………77万円



宮田小学校

令和9年4月を目標としている仲町・中小路・宮田小学校の統合に向けて、宮田小学校敷地内に児童クラブ棟を整備するため、地質調査を実施します

◆水産振興対策事業……………257万円



久慈漁港

漁業従事者の就労環境整備のため、民間事業者からの寄附金より久慈漁港のフォークリフト購入費の一部を補助します

◆医療福祉費支給事務経費……………130万円



マイナ保険証（マイナンバーカード）に、医療福祉費支給制度（マル福）の受給者証を一体化するため、電算システムの改修を行います

◆新交通導入事業……………800万円



JR大甕駅周辺の一般道において実施予定の「自動運転社会実装推進事業」に対する市の負担金です

全体事業費：1億5,750万円

【国庫支出金：1億2,600万円】

【交通事業者負担金：2,350万円】

◆児童クラブ運営経費……………1,188万円



民間児童クラブに対する運営費補助について、国の要綱（補助単価の増額）に伴い、補助を増額します

【国庫支出金：396万円】

【県支出金：396万円】

◆動物園運営経費……………6,259万円



チンパンジー屋外放飼場

チンパンジーが屋外放飼場の擁壁を乗り越える恐れがあることから、日本動物園水族館協会が定める「適正施設ガイドライン」を踏まえ、擁壁を高くする工事を実施します

◆南高野調理場施設整備事業……………4,210万円



南高野調理場

老朽化した南高野調理場の空調設備を改修するために要する費用です

改修費総額：1億525万円

（令和7年度：4,210万円）

（令和8年度：6,315万円）



早朝の使用時間を見直す
会瀬スポーツ広場



発行回数の見直しに合わせ
市報をリニューアル

市報の発行回数を見直します

■本年10月から市報の発行回数を月2回から月1回へ

市報については、月2回（年23回）、約8万5千部（1回あたり）発行され、令和3年からは配布事業者（民間事業者やコミュニティ単会等）により全戸配布が行われる一方、配布事業者からは、高齢化による配布員の担い手不足を理由とする配布員の負担軽減が求められています。

そこで、ホームページや市公式SNSなどの広報媒体の活用、市公式LINEの導入により、スムーズな情報発信が可能となった現状を踏まえ、市報の発行回数を全国の自治体において主流となっている月1回に見直すことで、配布員の負担軽減とともに市報発行に係る経費の見直しを図っていきます。

市報の発行回数の見直しにより、これからはタイムリーな市政情報の発信が課題となることから、デジタル媒体を活用した積極的な情報発信を求めています。

日立市立小・中学校等で2学期制を導入します

■令和8年4月から2学期制を導入へ

本市の小・中・義務教育学校および特別支援学校においては、児童生徒が自身の成長や学習の成果を通知表により、年間3回確認できる3学期制を採用してきました。その一方、県内においては2学期制を導入する自治体が増加していることから、学校現場の意見を聞くとともに、2学期制を導入している県内自治体への聞き取り調査を進めるなど検討を重ねた結果、令和8年度から2学期制を導入することになりました。

2学期制の導入によって、始業式や終業式など学校行事全体の見直しや効率化により授業時間が確保され、学習内容をより深く理解する機会が増えるほか、通知表の作成をはじめとした事務負担が軽減され、教職員が児童生徒に向き合い指導や相談にあたる時間をより多く確保できるなどの効果が期待できます。

一方、通知表が年2回になるため学習状況や理解度を把握する機会が減ることや、保護者が成績を確認する機会が少なくなるなどの課題が生じる恐れもあることから、2学期制導入後の影響を確認しながら、より良い学校教育環境の整備に向けた提言を行っていきます。

【参考】県内44市町村の状況(令和7年4月現在)▶



▼2学期制における前後期の期間

前期	4月1日から10月第2月曜日まで
後期	10月第2火曜日から3月31日まで
2学期制実施	31市町村
3学期制	13市町村

救急業務の円滑化をめざします

■マイナ保険証を活用した救急業務の実証事業「マイナ救急」に参加



マイナ保険証を活用した救急業務(マイナ救急)とは、救急現場において救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、搬送先医療機関の選定などに役立つ情報を把握することにより、救急業務の円滑化をめざす取り組みです。

通常これらの情報は傷病者本人や家族から聞き取りますが、病気やけがで苦しんでいる本人や、気が動転している家族が救急隊員に正確に情報を伝えることは難しい場合もあります。

「マイナ救急」の詳細はこちら
(日立市HP)



こうした場合、救急隊員が専用端末を使い傷病者のマイナ保険証から医療情報を閲覧することで、救急隊員が正確に傷病者の医療情報などを確認でき、円滑な搬送先医療機関の選定や処置が可能となるなどの効果が期待できることから、国が進める実証事業に参加することになりました。

安全性と利便性向上に向けた市道整備が完了へ

■市道3号線改良事業
■市道3163号線改良事業

市道3号線は慢性的に交通渋滞が生じている国道6号の迂回路として利用され、交通量が多い状況にあることから、平成27年度から延長760m(東滑川ヒカリモ公園駐車場～県営田尻浜アパート)にわたる道路改良を進めてきましたが、9月末にすべての改良工事が完了しました。

また、市道3163号線は会瀬小学校の通学路に指定されていますが、道路幅員や歩道が狭小であることから、道路の拡幅や歩道の整備を図るため、令和4年度から道路改良を進めていますが、本年10月に改良工事が完了する見込みとなりました。

引き続き、安全で快適な道路環境の整備を求めています。





行政経営改革を推進します

- 公共施設の運営方法の見直し
- 市民窓口休日開庁の見直し

人口減少が進行する本市においては、歳入の根幹である市税収入の減少に加え、高齢化の進行などに伴う社会保障経費などにより歳出の増加が今後見込まれることから、厳しい財政状況におかれることが危惧されています。それらの背景から、歳出の適正化が持続可能なまちづくりに向けて重要であり、その一環として以下の項目に取り組み、行政運営コストの低減を図っていきます。

■ 公共施設の運営方法（休館日等）の見直し（令和8年4月から）

施設の適正な維持管理および働き方改革の観点から、定期的な休館・休場日を設けるとともに、利用が少ない時間帯は実態に合わせ運営時間を短縮するなど、施設の運営体制を見直します。



見直し内容	対象施設名
週1日の休館日を設ける施設	シビックセンター、交流センター、地域体育館、かみすわ山荘、会瀬青少年の家、武道館など
週1日の休場日を設け、運営時間を短縮する施設	滑川市民広場、河原子北浜スポーツ広場、中里スポーツ広場
運営時間を短縮する施設	会瀬スポーツ広場、久慈サンピア日立スポーツセンター

■ 市民窓口休日開庁の見直し（令和8年1月から）

コンビニでの各種証明書の取得や市税等の納付およびオンライン申請の拡充など、「行かない窓口」の環境が整ってきたことから、毎週土・日に複数の拠点で実施している休日開庁を見直します。

現 行	見直し後
【土・日開庁】日立市役所(市民課)・日立駅前出張所(ヒタチエ1階) 【日曜開庁】多賀支所・南部支所・十王支所	【土・日開庁】日立駅前出張所のみ(ヒタチエ1階)

【参考】県内32市における休日開庁の実施状況

- ◇毎週土・日ともに休日開庁を実施(本市含め4市、うち複数拠点での開庁は本市含め2市)
- ◇毎週土・日のいずれかに開庁、または月1～2回の日曜日に開庁(20市)
- ◇休日開庁未実施(8市)



これらの取り組みは、市民の理解を得ながら進めていくことが重要であり、改革により得られた成果を市民へ示すことは「市政に対する信頼」にも繋がっていくことから、財政的な効果を含めた「行政経営改革における成果の見える化」を求めています。



現地調査

令和6年度の決算を審査しました

「決算審査」とは
予算の使われ方を詳しくチェックすることです

令和6年度一般会計や5つの特別会計、2つの事業会計について、それぞれの決算を審査した結果、いずれも適正であると認定しました。決算審査の中で行った質疑や要望の一部を紹介します。

地域住民の移動手段確保

- Q. 移動手段の確保に向けて金沢・諏訪学区で行われているモビリティ事業は、利用者が増加傾向にあるが課題は
- A. 運行に係る経費は市の補助金で多くが賄われていることが課題であり、補助金に頼らない運営体制が理想である
- ⇒両学区での取り組みは大きな成果をあげていることから、路線バス空白エリアや山側住宅団地等からBRTや国道6号までをつなぐなど、新たな移動手段の確保を要望

市営住宅の適正管理

- Q. 市営住宅ストック総合活用計画において定めたトイレの洋式化や外壁改修、用途廃止等の進捗状況は
- A. 限られた予算の中で事業の推進に努めているが、計画に遅れが生じている
- ⇒安全に関わる外壁改修のほか、トイレの洋式化は簡易設置型洋式トイレで対応するなど、居住者が安全で快適に生活できる住環境の整備を早期に推進するよう要望

持続可能な行政経営

- Q. 歳出削減施策の実行により市民サービスの低下が危惧される。市民の理解を得るには、改革で生まれる成果を市民へ説明する「行政の見える化」に取り組むべき
- A. 今後、改革の推進により行政サービスがさらに利用しやすくなることをご理解いただけるよう、財政的な効果を含め、多様な広報媒体を活用して取り組んでいく

小児科開設に向けた奨励金の拡充

- Q. 地域医療体制の確保に向けた奨励金事業における新規開業と承継の状況は
- A. 新規開業、承継ともそれぞれ1件でいずれも診療科目は内科である
- ⇒小児科を標榜する医療機関が少ない現状から、奨励金を増額するなど開設を促す奨励金事業の拡充を要望